

令和4年度 川崎市予算案について



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

川崎市は「SDGs未来都市」です

SDGs（持続可能な開発目標）は、2015年に国連で採択された、全世界共通の目標です。誰一人取り残さず、全ての人にとってよりよい世界にするために、世界中の人がSDGsの達成に向けて動き出しています。川崎市は「SDGs未来都市」として、国から選定されています。



令和4年2月

はじめに ～ 「最幸のまち かわさき」をめざして ～

我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる一方で、感染症による影響や供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要があるとされており、引き続き社会経済情勢を注視していかなければなりません。

このような中で、本市財政は、新型コロナウイルス感染症に伴う景気の落込みに加えて、ふるさと納税による減収の拡大や法人市民税の国税化、新たに生じた行政需要に対する国の財政措置が十分ではないなど、厳しい環境にあります。

こうした中においても、一日でも早く皆さまが安心して暮らせる日常を取り戻せるよう、引き続き、**新型コロナウイルス感染症への対応**に全力で取り組むとともに、**社会保障や防災・減災対策、都市機能の充実など、将来を見据えて乗り越えなければならない課題に的確に対応**できるよう、令和4年度予算につきましては、総合計画第3期実施計画の初年度として、基本構想に掲げる「めざす都市像『**成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき**』」の実現をめざし、次の考え方を基本に編成を行いました。

まちに対する愛着を育てる「**成熟**」戦略では、川崎らしい**地域包括ケアシステムの構築**に向けた取組や、地域コミュニティの中核である**町内会・自治会の活性化**と「**これからのコミュニティ施策の基本的考え方**」に基づく取組を進めるとともに、「**かわさきパラムーブメント**」の取組を推進します。また、「**かわさきGIGAスクール構想**」と学習履歴（スタディ・ログ）など**教育データの活用**の推進による**未来を担う人材の育成**や、**質の高い保育・幼児教育の推進**や**児童家庭支援体制の強化**などの取組を推進します。

まちに活気や活力をもたらす「**成長**」戦略では、**2050年の脱炭素社会実現**に向けた取組や、**臨海部の活性化、デジタル化・国際化に対応したイノベーションの推進**や**中小企業の支援・商業の振興**を進めるとともに、**広域拠点・地域生活拠点等**や**交通環境の整備、まちの魅力を高める緑と水の豊かな環境づくり**を推進します。

「『**成長**』と『**成熟**』を支える基盤づくり」では、**国土強靱化の推進・地域防災力の向上**や、**感染症対策の強化**とともに、**資産マネジメント、デジタル化及び地方分権改革の推進**を図ります。

また、今後も厳しい財政環境が続くことが見込まれることから、緊張感を持って**行財政改革**や**財政健全化**の取組を着実に進めます。

「SDGs 未来都市」として、**誰一人取り残さず、今後も持続可能な都市**であり続けるため、「**成長**」と「**成熟**」の調和する「**最幸のまち かわさき**」の実現をめざして取り組んでまいります。

令和4年2月

川崎市長 福田 紀彦

目 次

1	予算案のポイント	6 P
2	予算の規模	8 P
3	一般会計予算案の概要	10 P
	歳入予算	10 P
	歳出款別（目的別）予算	12 P
	歳出性質別予算	14 P
4	「かわさき10年戦略」の主な事業	16 P
5	行財政改革の取組	38 P
6	局区別予算	45 P
	総務企画局	46 P
	財 政 局	48 P
	市民文化局	50 P
	経済労働局	52 P
	環 境 局	54 P
	健康福祉局	56 P
	こども未来局	58 P
	まちづくり局	60 P
	建設緑政局	62 P
	港 湾 局	64 P
	臨海部国際戦略本部	66 P
	危機管理本部	68 P
	消 防 局	70 P
	教育委員会事務局	72 P
	会計室・市民オンブズマン事務局	74 P
	選挙管理委員会事務局・監査事務局・人事委員会事務局	75 P
	議 会 局	76 P
	7区共通予算	77 P
	川 崎 区	78 P
	幸 区	80 P
	中 原 区	82 P
	高 津 区	84 P
	宮 前 区	86 P
	多 摩 区	88 P
	麻 生 区	90 P
	上下水道局	92 P
	交 通 局	94 P
	病 院 局	96 P
	特別会計予算	98 P

〔参考〕

1 予算と収支フレーム素案との比較	102 P
2 予算編成でのさまざまな取組	103 P
3 市債残高等の将来推計	106 P
4 財政運営上の基準とする指標との比較	107 P
5 資産マネジメントの推進	108 P
6 予算編成の過程	110 P
7 事務事業別予算の状況	118 P
8 款別にコストを把握するための取組	132 P
9 身近な施策の財政負担の状況	133 P
10 完成予定の主な施設	134 P

〔資料〕

1 各会計歳出予算集計表	137 P
2 一般会計歳入予算（款別）	138 P
3 一般会計歳出予算（款別）	139 P
4 一般会計自主依存財源別予算	140 P
5 一般会計歳出性質別予算	141 P
6 一般会計市税予算	142 P
7 市債の状況（一般会計・全会計）	143 P
8 基金残高の状況	144 P
9 市民1人あたりの予算の使いみち（一般会計）	145 P
※ 令和4年度予算編成について	146 P
※ 「今後の財政運営の基本的な考え方」抜粋	150 P

1 予算案のポイント

一般会計当初予算の規模

8,785億円（対前年度 +577億円・+7.0%）

- ・ 8年連続で過去最大の規模
- ・ 過去の減債基金借入金（656億円）を除いた場合 8,129億円
（対前年度 +573億円・+7.6%）

市税収入 **3,671億円**（対前年度 +217億円・+6.3%）

- ・ 個人市民税、法人市民税及び固定資産税の増により3年ぶりに増となり、過去最大

市債 **931億円**（対前年度 +198億円・+27.0%）

- ・ 本庁舎等建替事業や橋処理センター整備事業の進捗による増など

減債基金新規借入金 **239億円**

- ・ 厳しい財政状況においても『最幸^(※)のまち かわさき』の実現に向けた取組を切れ目なく推進
- ・ 平成24年度決算からの借入総額は895億円



社会経済環境の変化にも的確に対応して『成長と成熟の調和による持続可能な最幸^(※)のまち かわさき』の実現をめざします

「安心のふるさとづくり（成熟）」

- 川崎らしい地域包括ケアシステムの構築に向けた取組
多様な主体による具体的な取組の促進と看護人材の戦略的な養成
- 協働により、心がつながるコミュニティづくり
町内会・自治会の活性化に向けた支援と「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づく取組の推進
- かわさきパラムーブメントの推進
「誰もが自分らしく暮らし、自己実現を目指す地域づくり」に向けた取組の推進
- 未来を担う人材の育成
「かわさきGIGAスクール構想」と学習履歴（スタディ・ログ）など教育データの活用の推進
- 質の高い保育・幼児教育の推進や児童家庭支援体制の強化
保育受入枠の確保や保育の質の維持・向上、児童家庭支援体制の強化などの取組の推進

「力強い産業都市づくり（成長）」

- 脱炭素化の推進
2050年の脱炭素社会実現に向けた取組の推進
- 臨海部の活性化
「臨海部ビジョン」に基づく戦略的マネジメントや新産業創出拠点の形成等の取組の推進
- イノベーションの推進・中小企業の支援等
デジタル化・国際化に対応したイノベーションの推進や中小企業の支援・商業の振興
- 広域拠点・地域生活拠点等や交通環境の整備
鉄道駅を中心とした便利で快適な暮らしの実現や道路・鉄道網、身近な交通環境の整備の推進
- まちの魅力を高める緑と水の豊かな環境づくり
等々力緑地などにおける魅力にあふれる公園緑地のパークマネジメントや多摩川の魅力向上などの取組の推進

「成長」と「成熟」を支える基盤づくり

- 国土強靱化の推進・地域防災力の向上 地震や風水害等に対する日頃からの備えを強化
- 感染症対策の強化 新型コロナウイルス感染症への対応と体制の強化
- 資産マネジメントの推進 資産保有の最適化、施設の長寿命化、財産の有効活用の推進
- デジタル化の推進 デジタル技術とデータを活用した市民サービス向上と市役所内部の業務改革の推進
- 地方分権改革の推進 特別自治市制度の実現を含めた地方分権改革に向けた取組の推進

「今後の財政運営の基本的な考え方」に基づき 持続可能な行財政基盤の構築に取り組みます

- ① 効率的・効果的な事業執行の推進
民間活力の活用、資産マネジメントの取組 など
- ② 税源涵養に向けた取組の推進
成長が見込まれる分野の産業振興、市内経済の活性化 など
- ③ 財源確保に向けた取組の推進
市税等の債権確保策の強化、市有財産の有効活用 など
- ④ 将来負担の抑制
市債残高の適正管理、減債基金借入金の早期の返済 など
- ⑤ 「収支フレーム」に沿った財政運営
持続可能な行財政基盤の構築に向け、指針に沿った財政運営
- ⑥ 財政運営の「取組目標」の設定
 - ・ 早期の収支均衡
 - ・ プライマリーバランスの安定的な黒字の確保
 - ・ 減債基金借入金の早期の返済

「今後の財政運営の基本的な考え方」については、150ページ参照

「行財政改革第2期プログラム」等に基づく取組の 効果を確実に反映しています

- ① 市民ニーズと地域課題の的確な把握
市民本位の行財政運営に向け、市民ニーズの的確な把握による地域に根差した課題解決を行います。
- ② 市民サービスの「質的改革」の推進
必要なサービスを、より質の高いものとして確実に届け、市民満足度の一層の向上を図ります。
- ③ 市役所内部の「質的改革」の推進
職員と市役所組織の質の向上を図ります。
- ④ 効率的・効果的な行財政運営
簡素で効率的・効果的かつ機動的な組織整備や多様な手法による財源の確保などに取り組みます。
- ⑤ 「働き方・仕事の進め方改革」の推進
職員が能力を十分に発揮できる環境を整えながら、総合計画の推進体制を下支えする職場づくりを進めます。

「行財政改革の取組」については、38ページ参照

※「最幸」とは、川崎を幸せのあふれる「最も幸福なまち」にしていきたいという思いを込めて使用しています。

2 予算の規模

令和4年度の一般会計、特別会計及び企業会計を合わせた全会計の予算規模は、**1兆5,490億7,081万円**で、**前年度に比べ449億円の増(+3.0%)**となっています。

会計名	令和4年度予算	令和3年度予算	増減率
一般会計	8,785億1,274万円	8,208億4,131万円	7.0%
特別会計(13会計)	4,560億8,506万円	4,680億3,862万円	△2.6%
企業会計(5会計)	2,144億7,301万円	2,153億3,684万円	△0.4%
合計	1兆5,490億7,081万円	1兆5,042億1,677万円	3.0%

※端数処理の関係で、合計欄の予算額と各会計の予算額の合計が一致しない場合があります。

一般会計は 577 億円・7.0%の増

本庁舎等建替事業や橋処理センター整備事業の進捗による増などにより、**前年度に比べ577億円の増(+7.0%)**となっています。

※ 一般会計について、過去の減債基金からの借入額(令和4年度656億円、令和3年度652億円)を除いた場合の予算額は、令和4年度8,129億1,274万円、令和3年度7,556億4,131万円で、572億7,143万円の増(+7.6%)となります。

特別会計は 119 億円・2.6%の減

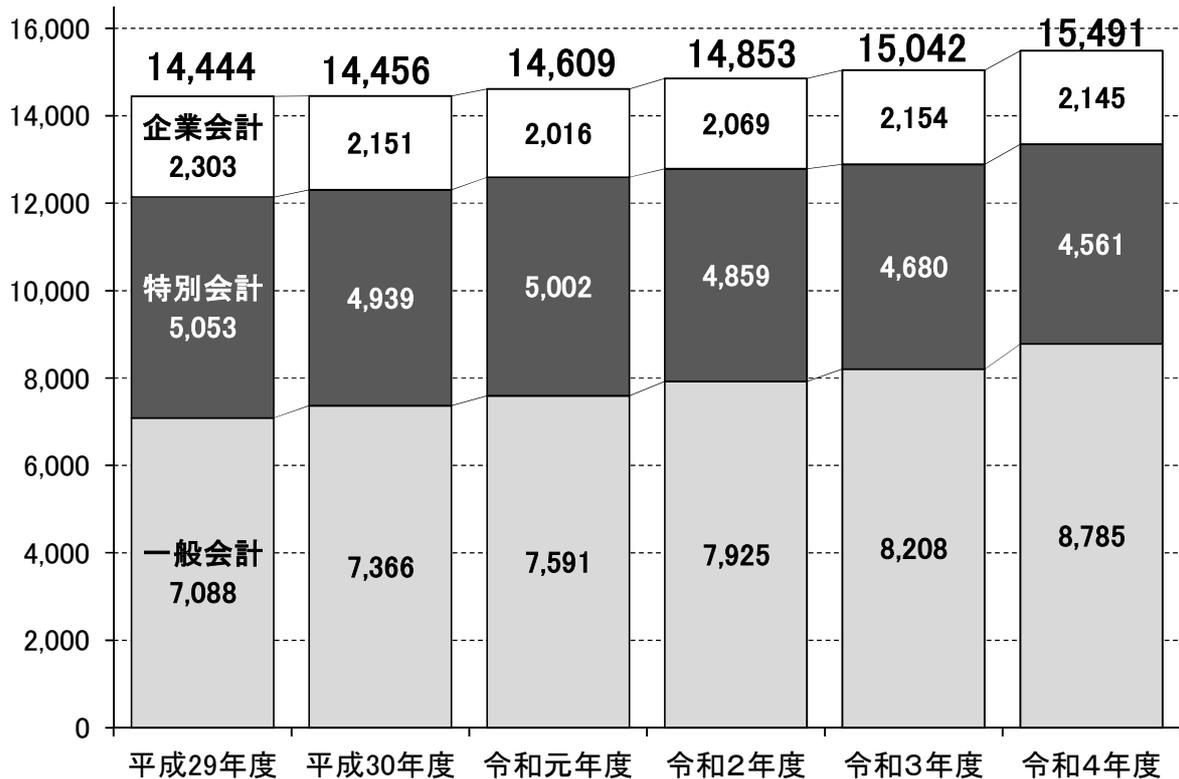
国民健康保険事業会計における国民健康保険事業費納付金の増や介護保険事業会計における介護サービス費の増などがあるものの、公債管理会計における市債償還元金の減などにより、**特別会計(13会計)合計では前年度に比べ119億円の減(△2.6%)**となっています。

(98ページ参照)

企業会計は 9 億円・0.4%の減

水道事業会計における建設改良費の増などがあるものの、病院事業会計における建設改良費の減、下水道事業会計における企業債償還金の減などにより、**企業会計（5会計）合計**では前年度に比べ**9 億円の減（△0.4%）**となっています。（92～97 ページ参照）

（億円） 予算規模の推移



令和3年度補正予算との一体的な予算編成

令和3年度の国の補正予算等を活用して、令和4年度予算を一部前倒しし、令和3年度3月補正予算と一体的に切れ目のない予算編成を実施します。

【令和3年度3月補正予算】 126 億円
 道路改良事業、区役所事務サービスシステム等の改修、義務教育施設の再生整備、学校トイレの改修など
 （建設緑政局、市民文化局、教育委員会事務局）

【令和4年度予算】 8,785 億円

合計 8,911 億円

（対前年度当初予算 +8.6%）



3 一般会計予算案の概要

< 歳入予算 >

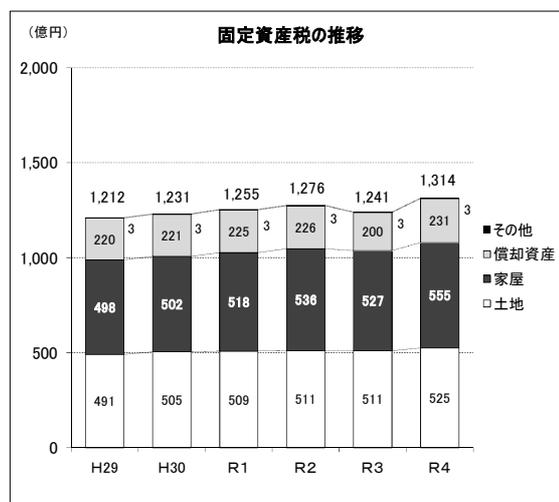
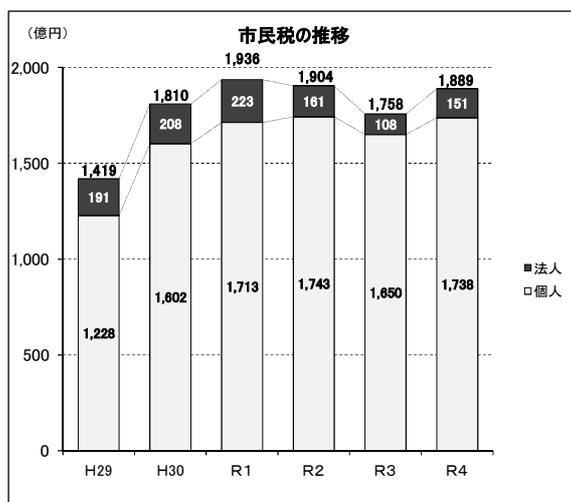
本市歳入の根幹である市税は、前年度に比べ 217 億円の増、歳入予算全体の 41.8% を占める 3,671 億円となっています。また、前年度に比べ、本庁舎等建替事業や橋処理センター整備事業の進捗による増などにより、市債が 198 億円の増となっています。

(単位:百万円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
市 税	367,067	41.8	345,390	42.1	21,677	6.3
地方譲与税	3,490	0.4	2,955	0.4	535	18.1
交付金	43,915	4.9	42,779	5.3	1,136	2.7
地方特例交付金	2,187	0.2	4,973	0.6	△ 2,786	△ 56.0
地方交付税	388	0.1	1,105	0.1	△ 717	△ 64.9
国庫支出金	162,057	18.4	146,675	17.9	15,382	10.5
県支出金	40,119	4.6	36,138	4.4	3,981	11.0
財産収入	8,501	1.0	8,385	1.0	116	1.4
繰入金	94,489	10.8	98,407	12.0	△ 3,918	△ 4.0
市 債	93,133	10.6	73,326	8.9	19,807	27.0
その他	63,167	7.2	60,708	7.3	2,459	4.1
合 計	878,513	100.0	820,841	100.0	57,672	7.0

市 税 3,671 億円 (+6.3%)

所得の増加により個人市民税が 88 億円の増、企業収益の増加により法人市民税が 43 億円の増、償却資産の増加等により固定資産税が 73 億円の増となり、市税全体では前年度に比べ 217 億円の増となっています。



※端数調整の関係で、合計が一致しない場合があります。

地方特例交付金

22 億円 (△56.0%)

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減などにより、**前年度に比べ 28 億円の減**となっています。

地方交付税

4 億円 (△64.9%)

令和 4 年度については、普通交付税の不交付団体となる見込みであることにより、**前年度に比べ 7 億円の減**となっています。

国庫支出金

1,620 億円 (+10.5%)

保育受入枠の拡大による子どものための教育・保育給付費負担金や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の増などにより、**前年度に比べ 153 億円の増**となっています。

県支出金

401 億円 (+11.0%)

神奈川県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の増などにより、**前年度に比べ 40 億円の増**となっています。

繰入金

945 億円 (△4.0%)

財源対策のための減債基金借入金の減などにより、**前年度に比べ 39 億円の減**となっています。

市債

931 億円 (+27.0%)

制度融資預託金に係る金融対策債や臨時財政対策債の減などがあるものの、本庁舎等建替事業や橘処理センター整備事業の進捗による増などにより、**前年度に比べ 198 億円の増**となっています。

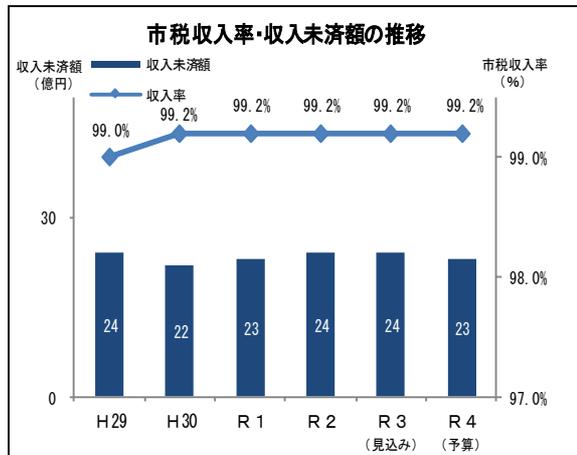
また、一般会計における市債の令和 4 年度末の現在高見込額は[※]8,803 億円で、市民一人当たりでは 57 万 2,059 円となります。(143 ページ参照)

※減債基金積立金控除後の金額

市税収入の確保に向けた取組

市税収入確保対策の推進により、令和 2 年度の市税収入率は 99.2%となり、過去最高と並び収入率を引き続き確保しました。また、収入未済額は約 24 億円となり前年度から約 1 億円の増加となりました。

令和 4 年度においては、「納税お知らせセンター」からの電話による納付呼びかけなどの初期末納対策に加えて、納期内納付の促進の取組をきめ細かく実施するとともに、納付機会の拡大を図り、市税収入率を維持・向上させ、市民負担の公平性と財源の確保に努めていきます。(41 ページ参照)



＜歳出款別（目的別）予算＞

歳出予算を款別（目的別）に見ると、健康福祉費が全体の20.4%を占める1,795億円となっているほか、こども未来費が1,346億円（15.3%）、教育費が1,117億円（12.7%）、公債費が730億円（8.3%）、国民健康保険事業や介護保険事業などに対する諸支出金が1,206億円（13.7%）などとなっています。

（単位：百万円・%）

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	1,697	0.2	1,700	0.2	△ 3	△ 0.2
総 務 費	89,350	10.2	61,345	7.5	28,005	45.7
市 民 文 化 費	8,983	1.0	8,373	1.0	610	7.3
こども未来費	134,653	15.3	127,739	15.6	6,914	5.4
健 康 福 祉 費	179,482	20.4	160,806	19.6	18,676	11.6
環 境 費	38,749	4.4	29,772	3.6	8,977	30.2
経 済 労 働 費	24,689	2.8	33,079	4.0	△ 8,390	△ 25.4
建 設 緑 政 費	27,077	3.1	25,375	3.1	1,702	6.7
港 湾 費	11,431	1.3	12,344	1.5	△ 913	△ 7.4
ま ち づ くり 費	21,125	2.4	20,474	2.5	651	3.2
区 役 所 費	18,169	2.1	18,442	2.2	△ 273	△ 1.5
消 防 費	17,141	2.0	17,325	2.1	△ 184	△ 1.1
教 育 費	111,715	12.7	114,131	13.9	△ 2,416	△ 2.1
公 債 費	72,961	8.3	71,187	8.7	1,774	2.5
諸 支 出 金	120,591	13.7	118,049	14.4	2,542	2.2
予 備 費	700	0.1	700	0.1	-	-
合 計	878,513	100.0	820,841	100.0	57,672	7.0

総 務 費

893 億円（+45.7%）

防災行政無線設備再整備工事完了による減などがあるものの、本庁舎等建替事業の進捗などにより、前年度に比べ280億円の増となっています。

市 民 文 化 費

90 億円（+7.3%）

市民プラザ整備事業の進捗による減などがあるものの、スポーツ施設の改修及び特定天井対策工事の進捗による施設整備事業費の増などにより、前年度に比べ6億円の増となっています。

こども未来費

1,346 億円（+5.4%）

保育受入枠の拡大による民間保育所運営費の増、中部児童相談所改修工事の進捗による児童福祉施設整備事業費の増などにより、前年度に比べ69億円の増となっています。



健康福祉費

1,795 億円 (+11.6%)



障害福祉サービス利用者の増による障害者（児）介護給付等事業費の増、新型コロナウイルス感染症対策事業費やワクチン接種の実施による予防接種事業費の増などにより、**前年度に比べ 187 億円の増**となっています。

環境費

388 億円 (+30.2%)

浮島処理センター基幹的施設整備事業の進捗による減などがあるものの、橘処理センター整備事業の進捗による処理センター整備事業費の増などにより、**前年度に比べ 90 億円の増**となっています。

経済労働費

247 億円 (△25.4%)

制度融資預託金の新型コロナウイルス感染症対策分の減による間接融資事業費の減や新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給金の減による信用保証等促進支援事業費の減などにより、**前年度に比べ 84 億円の減**となっています。

建設緑政費

271 億円 (+6.7%)



ガス橋長寿命化工事の進捗による橋りょう長寿命化事業費の減などがあるものの、京浜急行大師線連続立体交差事業やJR南武線連続立体交差事業の進捗による増、富士見公園整備事業費の増などにより、**前年度に比べ 17 億円の増**となっています。

港湾費

114 億円 (△7.4%)

臨港道路東扇島水江町線に係る国直轄工事負担金の減などにより、**前年度に比べ 9 億円の減**となっています。

まちづくり費

211 億円 (+3.2%)

登戸地区土地区画整理事業や稲田堤駅橋上駅舎化工事などの南武線駅アクセス向上等整備事業の進捗による増などにより、**前年度に比べ 6 億円の増**となっています。

教育費

1,117 億円 (△2.1%)

児童生徒の増加に伴う校舎の増築による増などがあるものの、義務教育施設の再生整備等の令和3年度予算への前倒しによる減などにより、**前年度に比べ 24 億円の減**となっています。



諸支出金

1,206 億円 (+2.2%)

国民健康保険システムの再構築費用の増による国民健康保険事業会計繰出金の増などにより、**前年度に比べ 25 億円の増**となっています。

＜ 歳 出 性 質 別 予 算 ＞

歳出予算を性質別にみると、人件費・扶助費・公債費の「義務的経費」は、歳出予算の**51.8%にあたる4,551億円**となっています。

また、公共施設の整備などの「投資的経費」は、**15.3%にあたる1,343億円**、委託料、補助金、繰出金などの「その他の経費」は、**32.9%にあたる2,891億円**となっています。

(単位:百万円・%)

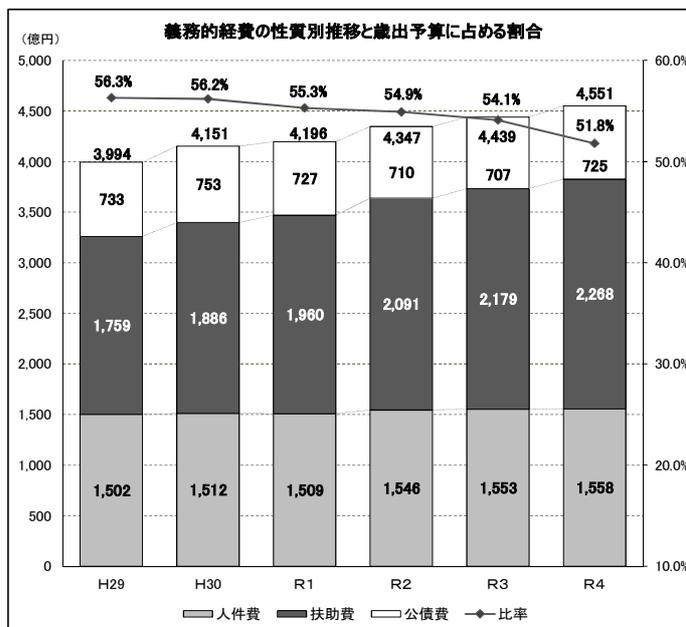
区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義務的経費	455,074	51.8	443,943	54.1	11,131	2.5
人件費	155,788	17.7	155,287	18.9	501	0.3
扶助費	226,768	25.8	217,918	26.6	8,850	4.1
公債費	72,518	8.3	70,738	8.6	1,780	2.5
投資的経費	134,272	15.3	98,066	11.9	36,206	36.9
補助	40,368	4.6	41,376	5.0	△ 1,008	△ 2.4
単独	93,705	10.7	56,191	6.8	37,514	66.8
災害復旧	199	0.0	499	0.1	△ 300	△ 60.2
その他の経費	289,167	32.9	278,832	34.0	10,335	3.7
うち繰出金	43,075	4.9	40,314	4.9	2,761	6.9
合 計	878,513	100.0	820,841	100.0	57,672	7.0

義務的経費

4,551億円 (+2.5%)

人件費は職員数の増などにより前年度に比べ5億円の増、扶助費は待機児童対策の継続的な推進や障害福祉サービス利用者の増などにより前年度に比べ89億円の増で、義務的経費全体としては、前年度に比べ112億円の増となっています。

なお、歳出予算に占める義務的経費の割合は投資的経費の増による影響で大きく減少し、令和4年度予算では**51.8%**となっています。



【人件費】

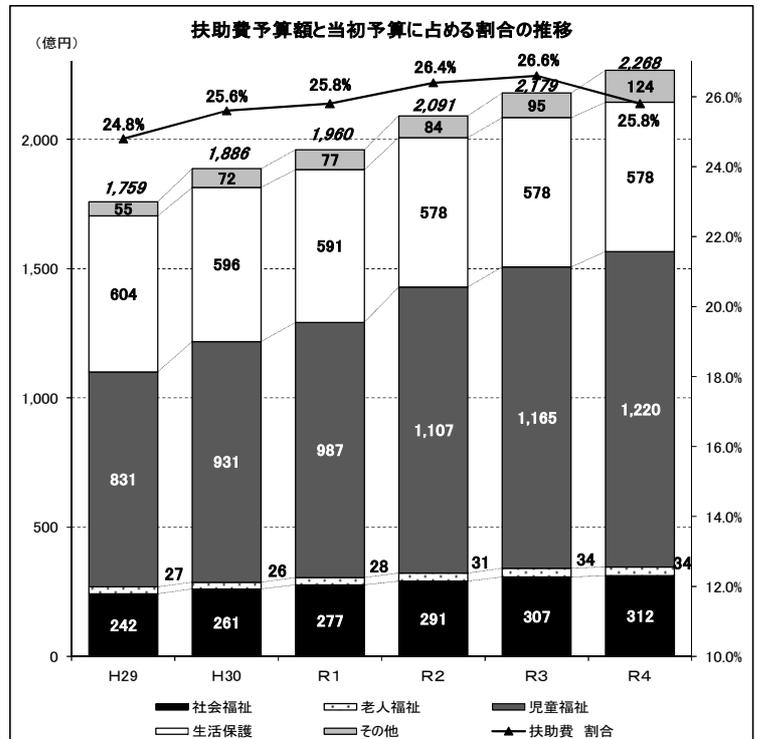
期末手当及び退職手当の減があるものの、職員数の増などにより、**前年度に比べ5億円増(+0.3%)の1,558億円**となっており、**人件費比率は17.7%**となっています。

【扶助費】

待機児童対策の継続的な推進による保育事業費の増、障害福祉サービス利用者の増加による給付費の増などにより、**扶助費は年々増加し、前年度に比べ89億円増(+4.1%)の2,268億円**、占める割合は**25.8%**となっています。

【公債費】

元金の増により、**前年度に比べ18億円増(+2.5%)の725億円**、占める割合は**8.3%**となっています。



※端数処理（四捨五入）の関係で、合計額が一致しないことがあります。

投資的経費

1,343億円(+36.9%)

義務教育施設の再生整備等の令和3年度予算への前倒しによる減などがあるものの、本庁舎等建替事業や橘処理センター整備事業の進捗による増などにより、**前年度に比べ362億円増の1,343億円**、占める割合は**15.3%**となっています。



新本庁舎完成イメージ

その他の経費

2,891億円(+3.7%)

新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増に伴う物件費の増などにより、**前年度に比べ103億円増の2,891億円**、占める割合は**32.9%**となっています。また、その他の経費に含まれる繰出金は、**前年度に比べ28億円増の431億円**、占める割合は**4.9%**となっています。